

## 反対 コロナから命と健康、くらしを本気で守れ

新型コロナは未だに収束の目途がなく、2021年度予算はこの感染症から市民の命と健康、くらしをいかに守るかが最大の課題です。

感染を未然に防ぐことに力を集中するべきであり、PCR検査の実施を今以上に拡大していく以外に道はありません。しかし、新年度予算にPCR検査実施が全く位置付けられていなかったことは、市が全くやる気が無いことを示すものであり、決して容認できません。

都立病院・公社病院を独立行政法人化するとの方針について、先行して独法化された健康長寿医療センターでは機能が維持されず後退させられており、この事実からも、独法化の計画自体をやめるべきです。

生活保護制度は、保護を必要としている方のうち実際に保護を受けている方の割合である捕捉率がたいへんに低いことが、長年の課題になっています。いまコロナ禍の中で収入が減ったり職を失うなどにより生活水準が急速に下がり、生活苦に陥る方が出ています。申請を阻害する最大の要因となっている扶養照会を行わないよう、求めます。

公共施設での利用者の名簿の提出と管理について、市は感染症に対処するとともに、現在の状況下でも市民のプライバシー権を守りつつ公共施設利用を保障する姿勢を明確にするべきです。オリンピック・パラリンピックについて、当市ではホスト市としてベトナムのパラリンピック選手団の受け入れを進めてきました。しかし、「少なくとも今は開催するべきではない」等の世論が広がっています。現在の状況下では開催の条件はありません。第一に、感染状況は国によってまちまちであり全てのアスリートが公平な立場に置かれているとは言えません。第二に、東京において医療機関が感染症対応も開催に伴う熱中症対応も同時にこなせるだけの条件はありません。第三に、いまはオリ・パラではなく、あらゆる力を感染症対策に注ぐべきときです。GIGAスクール構想は、これ自体に異論はありません。しかし、この構想がIT業界や教育産業が主導する中で進められるようなことは決してあってはならず、あくまでも子どもを真ん中に置いて、教師や保護者が主体となってその中身を議論しながら具体化を進めていくべきも

日本共産党国分寺市議団  
(反対3人)  
中沢 正利 岡部 宏章  
中山 ごう



岡部 宏章

のです。議論や検討がたいへんに不十分である中で始まることは容認できません。

国分寺駅北口駅前広場の利用を有料にすることは、市民誰もが自由に利用できる場であるべき駅前広場には全くそぐわないものです。1989万円という必要以上の高額な委託料も、適正な金額へ契約を改めるよう求めます。今後は、抑制すべきでない行為に対して声掛けがなされ利用が委縮してしまうことが無いように、委託業者にきちんと周知徹底することも課題です。

デジタル化の中で重大な位置を占めているのが既に実施されているマイナンバー制度です。令和5年度末にはカードの取得率を90%にするという目標を持ちながらも普及は進んでいません。その要因は、マイナンバー制度自体への市民の不安が大きいためです。世界では個人情報分散管理するという流れとなっており、この点でマイナンバー制度は逆行しており、廃止へと舵をきるべきです。

## 賛成 市民が安心と未来に希望を実感できるまちに

【新型コロナウイルス感染症対策】ワクチン接種は安心と安全の体制整備を。また、市民生活に影響が生じていることをあらためて認識し、全庁一丸で必要な対策にあたってほしい。

【持続可能な市政経営を】真に必要な事業を推進するため一定の起債は理解。ただし、今後は留意が必要。将来にわたる負担をできる限り抑制しつつ、基金残高の確保へさらなる努力を。

【SDGs (持続可能な開発目標)】各施策に取組が位置付けられることを評価。未来のあるべき姿を意識し日々の業務にあたっていただきたい。

【差別をなくすための取組】宣言を行うことを高く評価。相互理解と思いやりの心があふれるまちにに向けた取組につながる事が大切。

【行政のデジタル化】推進は重要。誰もがその利便性を実感できる人に優しい取組を求める。

【平和事業】非核宣言都市としてコロナ禍でも事業をやり続けることに意義がある。オンラインやアーカイブなど新たな手法の取組も求める。

【LGBTQの専門相談窓口開設】「パートナーシップ制度」を実施している自治体の中でも一歩進んだ対応であり評価したい。

【国際化の施策】コロナ禍でご不安を抱えられている外国人に対し、国際協会とさらに連携を深め事業を推進してほしい。

【通所型産後ケア】10月から開始となる。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を期待。アウトリーチ型支援も視野に入れ推進を。

【幼児教育保育無償化】対象にならない施設等利用者の負担軽減のため導入された、市独自の「幼児養育費補助金」の拡充への検討を評価。

【義務教育就学児医療費助成】ご家庭の経済的負担軽減のため、所得制限の見直しや対象学年の引き上げ等、さらなる拡大に向け検討を。

【社会的孤立への対応】長期化するコロナ禍でご不安を抱えられている方へのきめ細かな対応が喫緊の課題。庁内連携のさらなる強化を。

【がん検診をはじめ各種検診、健康診断、予防接種事業】コロナ禍にあっても安心して受診できる環境の整備が重要。市民によりわかりやすく広報を行っていただきたい。

【災害時の情報提供手段】コミュニティFMの活用を評価。今後スピード感を持って取組みを【防災備蓄品のあり方】使用期限があるオムツ

公明党  
(賛成3人)  
高橋りょう子 さの久美子  
木島たかし



木島たかし

や生理用品等の入替えを検討し、コロナ禍での女性の貧困問題の緊急対応として、必要な方への配布など活用を求める。また、計画的な入替え(ローリングストック)の構築も。

【西国分寺駅東側周辺まちづくり】新庁舎移転を見据え、バリアフリーの課題への対応が重要。財政上の課題を克服するための丁寧な取組を。

【バリアフリー基本構想策定】市内各駅等の取組とともに、心のバリアフリーの推進も重要。

【全児童生徒の学びを支えるために】一人一台のタブレットPC端末整備が始まる。未来を担う大切な児童生徒の個性を育む丁寧な取組を

【学校体育館へのエアコン設置】令和3年度で全市立小・中学校の整備完了予定を高く評価。

【不登校児童生徒への支援】トライルームが東部の本多において拡充されることを評価。

他に新庁舎建設用地の取得をはじめ、新年度予算は、市民ニーズに対応し多くの課題を改善・前進させる予算と高く評価し賛成とする。

## 賛成 コロナ対策はわかりやすく十分な情報提供を

コロナ禍にあって、保健や医療、介護など、社会保障制度の脆弱さが顕著になり、飲食店など小規模事業所や雇用への影響は大きい。弱い立場の人たちの暮らしはより厳しくなり、心身への影響も見逃せない。感染症対策を行いながら、市民の健康や生活を安定させる必要がある。令和3年度予算は、市税収入全体で前年度比約9億4千万円の減収を見込む厳しさながらも、予算規模は過去最大の約522億円。特に新庁舎建設に係る事業費が大きい。災害時にも市民生活をしっかりと支えられるよう進めなければならない。基本設計にも市民参加を求める。また、商品券事業の財源として財政調整基金から3億7千万円を取り崩し、さらに財源不足を補うため減収補填債と特別減収対策債を合計3億9620

万円活用する。金利が低いことや公債費負担比率に大きく影響しないとの見解だ。今回はやむを得ない対応と判断するが、財政規律に則り次世代に過度に負担を残さない慎重な対応を求める◆ワクチンの集団接種は、予診や接種後の体調観察を行う動線や対応方法をシミュレーションし、安全に進める必要がある。副反応への不安にも丁寧に対応できるよう都や医師会とも連携し、新たな情報は速やかに周知するよう求める◆各種相談件数の増加から経済的に困窮する世帯が増えていると分かる。生活保護の申請も含め支援するとのことだが、ご本人の意向もふまえて柔軟な対応が重要。食の支援としてフードパントリーを市民団体との協働で進め、防災備蓄品の食料や生理用品、紙おむつなど入替品の

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)  
(賛成2人)  
岩永 康代 高瀬かおる



高瀬かおる

配布を提案◆本年1月に核兵器禁止条約が発効。国に条約の批准を求めると共に条約の理念を広く市民に発信し、核なき世界の実現に向かう取り組みを求める◆小・中学校における支援を必要とする児童・生徒の学びの充実のため、校内で包括的にサポートできる人員配置を要望。◆人権尊重教育の推進には、教職員の人権も尊重されなければならない。人権平和課と連携し推進を！◆東日本大震災から10年。原発に依存せず温室効果ガスを削減するため、行政と市民、事業者が協力し知恵と力を出し合うことが重要。地球温暖化防止行動計画市域版の策定を求める。